東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を活用した地域活性化に向けて

令和２年6月15日

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会実施本部

地域活性化推進小委員会

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）の開催が約1年延期されたところ。

世界を覆うコロナ禍は、日本経済にもかつてない打撃を与えている。それは東京2020大会を契機とした地域活性化を目指す全国各地の地域も例外ではない。また、新たな生活様式の実践など消費者行動の変化は不可避であり、それに伴いスポーツ、観光を含むあらゆる産業のあり方も根本的に変わらざるを得ない。

東京2020大会を最大限に活用し、次世代に誇れる有形・無形の経済的・文化的レガシーを全国に創出するためには、新型コロナウイルス感染症対策に全力を注ぎつつ、デジタル化の推進など新たな日常に沿ったビジネスモデルへの転換、地域社会構造の強靱化に必要な取組を戦略的に実施することも極めて重要である。

また、全国で創出されたレガシーを将来にわたって最大限に活用するため、大会後も持続されるように取組を進めるとともに、オリンピック・パラリンピックという世界最大のスポーツの祭典を活用して、スポーツで社会を変えることも重要な視点である。

以上のことから、地域社会構造の強靱化とインバウンド需要拡大の両立（ローカル）、共生社会ホストタウン等の取組を通じたレガシーの形成（レガシー）、スポーツの力を活用した地域経済活性化（スポーツ）の三つの観点から提言を行う。

**ローカル 地域社会構造の強靱化とインバウンド需要拡大の両立**

新型コロナウイルス感染症拡大を新たな日常における消費者行動の変化に対応しつつ、災害等の外部環境の変化に対する強靱化やニーズを適切に捉えた上でのインバウンド消費拡大を両立させ、持続的な地域産業の発展につなげるよう、観光分野におけるデジタル化等を推進する。

* 観光分野におけるデジタル化の推進
* 旅行手配方法が団体旅行から個人旅行に移行しており、この傾向は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、さらに加速していくことが見込まれる。
* 個人旅行者は多様なニーズを持っているだけでなく、付加価値の高い体験（コト消費）を求める傾向がある。個人旅行の需要を取り込むためには、個別の製品・サービスレベルの向上を図るとともに、情報収集から予約、観光、宿泊、帰国といったトータルでの経験価値の向上が求められる。
* 具体的には、顧客のカスタマージャーニーを想定した包括的なデジタルの活用（例えばスマートフォンによる日本の情報取得、ネットによる宿泊施設や娯楽・レジャーの予約・決済等）が重要となる。
* これらの取組を推進するため、DMOやDMCなど地域の多様な主体による連携を推進する母体による先進的な取組を支援し、他地域に横展開すべきである。
* また、デジタルの活用については顧客体験の向上のみならず、オンラインマーケティング、アクティビティ等のチケット予約、エリア単位の宿泊在庫管理・販売・収益管理などサービス提供事業者のICT活用による生産性向上という側面からも引き続き支援すべきである。
* 目的クラス別セグメントによるマーケティング
* 観光分野については外交や自然災害など対外的な影響を比較的受けやすい傾向であり、今般の新型コロナウイルス感染症においても甚大な被害を受けている。
* 今後の持続可能な発展のためには、一地域依存体質から脱却するなど構造転換を推進する必要があり、これまでの国別セグメント・マーケティングに加えて、旅目的別・クラス別などより細やかなマーケティングが重要となる。
* これらの取組を推進するため、顧客データの取得・分析・活用や地域の主体と外国人等との共創による顧客目線での地域資源の発掘、磨き上げ、情報発信等を支援すべきである。

**レガシー 共生社会ホストタウン等の取組を通じたレガシーの形成**

大会後を見据え、ホストタウン交流の取組を、共生社会の実現や被災地の応援、インバウンド拡大、地域活性化等につなげていく。また、新型コロナウイルス感染症により困難に直面しているホストタウン自治体の安全性を確保するとともにＰＲし、継続的な大会への機運醸成を図る。

* 共生社会ホストタウン等の取組を通じたレガシーの形成
* 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、共生社会ホストタウンを始めとする各ホストタウンでは、相手国選手等との交流や、それをきっかけとした経済・観光の活性化、文化交流といった地域活性化の取組が、十分には行えない状況にある。また、大会が約１年延期されたことで、大会前後の相手国選手等との交流や地域活性化の計画の見直しが必要となっている。
* このような中でも、相手国選手等とのオンライン交流等を通じて、来年の大会への機運醸成を図るとともに、大会後も見据えながら、共生社会の実現に向けた共生社会ホストタウンの取組等を着実に進めていくことが重要である。
* このため、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、相手国選手等との様々な形での交流を支援するとともに、共生社会ホストタウンの取組が大会のレガシーとして継続発展するよう、ユニバーサルデザインの街づくりや心のバリアフリーといった取組を継続的に支援すべきである。また、これらの交流や取組が大会後も継続され、地域活性化等につながるよう、ホストタウン自治体を支援すべきである。
* ホストタウン自治体の安全性の確保と継続的な機運醸成
* 各ホストタウンでは、開催が約１年間延期となった東京2020大会に向けて、新型コロナウイルス感染症の収束状況をみながら、ホストタウン活動を確実に行い、相手国・地域との交流に向けた機運を再活性化するための計画の見直しが必要となっている。
* このため、今後、ホストタウン自治体の感染防止策や検査体制等の安全性を確保・PRして各国・地域選手団らが安心して来訪できる環境を整備するとともに、2021年に向けて継続的な機運醸成を図る取組が重要である。
* これらの取組を推進するためには、ホストタウン自治体における新型コロナウイルス等の感染症のリスク低減対策及び安全性の検証についての取組やホストタウン自治体の住民が相手国・地域の競技等に親しむ機会を創出し、当該競技への理解・関心の向上を通じて、機運を更に盛り上げる取組を支援すべきである。

**スポーツ スポーツの力を活用した地域経済の活性化**

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるスポーツの在り方やスポーツが地域活性化に果たす役割の変化が求められることも考慮しつつ、地域のスポーツ産業の振興の主体である地域スポーツコミッションやスタジアム・アリーナ関連事業者の取組の後押し、地域のスポーツ関連事業に参加する国内外人口拡大に資する取組を促進する。

* 地域スポーツコミッション等による地域スポーツの活性化
* スポーツによる地域活性化を継続的に図る上では、地域の特色を活かしたスポーツツーリズム等を推進し、恒常的で安定的な交流人口を獲得することが重要であり、その推進役となる地域スポーツコミッションの設立を促進させる必要がある。
* 東京2020大会を契機として、各地で地域スポーツコミッションの設立が促進されている（2016年56団体→2019年118団体）が、今般の新型コロナウイルス感染症拡大により、地域スポーツコミッションが行う多くのスポーツイベント等が中止又は延期となり、経済的な損失が発生するとともに、継続的な活動維持及び再開への影響が懸念されている。
* このため、感染症拡大防止対策を講じた上で、早期に活動が再開できるよう、恒常的に必要となる非接触型検温器や消毒用アルコール等の購入、反転攻勢のためのプロモーションやスポーツイベントの開催等を支援すべきである。
* また、今後のポストコロナ時代に向けて、経営力の強化や国内外のニーズに合致した新たなコンテンツの開発、環境整備等を促進させる必要があるため、モデルとなる取組を行う地域スポーツコミッションを強力に支援し、他地域への横展開を図るべき。

・これらに加え、スポーツを通じた地域活性化を推進する観点から、地域における各種スポーツ大会や活動の再開を支援するとともに、観客制限による感染拡大防止に対する協力について、地方創生臨時交付金を含めて、必要な支援を行うべきである。

* スタジアム・アリーナを核とした地域の賑わいの創出
* 新型コロナウイルス感染症の感染予防が必要とされる状況下においても、スタジアム・アリーナにおいて直にスポーツ観戦を楽しみたいという人々のニーズは依然として高いと見られる。
* このような中、収容人数の抑制、新しい観戦マナーの徹底等の制約を前提としつつ、デジタルコンテンツの併用等により収益を生み出すことができる新たなビジネスモデルの構築が早急に求められている。
* 政府は、既存のスタジアム・アリーナにおける感染拡大防止対策を支援するとともに、「ポストコロナ」の局面を見据え、地域におけるスタジアム・アリーナの新設・建替や大規模改修に向けた構想を維持・発展、さらにはこれらスタジアム・アリーナやプロスポーツチーム等を核としたイノベーションの創出のために必要な支援を継続すべきである。